

平成30年9月3日

うおざき障害者地域生活支援センター
相談支援機能強化専門員 中村 晶

地域住民の『障害』に関する質問や疑問を身近で対応できる環境を
作りたいなあ…と思っています。 (提案)

国の社会福祉をめぐる施策は、地域包括ケアシステムの推進や身近な場所での相談支援体制の構築など、地域における「支え合い」や「共助」を基調とした施策に比重が置かれてきています。また、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、たとえ生活のしづらさがあったとしても、助け合いながら暮らすことのできる「地域共生社会」を実現することが目指されています。

ただ、高齢者や児童と比べ障害福祉に関してはまだまだ「共助」の域には達しておらず、障害福祉施策による「公助」の比重が大きいため、障害福祉サービスを利用されていない障害者及びそのご家族等の生活上の不安が潜在化しています。

そこで、東灘区自立支援協議会における取り組みとして『地域での相談支援』の体制をどうしたらできるか等々、一緒にご検討いただきたいなあ…と思っています。



【目 標】

GOAL…『地域共生社会』

「“障害” や “障害者” には “障害支援の専門家” が！」ではなく、障害者も高齢者も児童等も誰もが安心して暮らすためには地域と専門職との「つながり」が必要。

1st…『f☆pro』 ⇒ 開催中。地域住民に開いて、なんともう3年目！！

2nd…『身近なところで質問や疑問を聞ける体制』 ⇒ 次はここを目指しています！！

3rd…『つながり』?? ⇒ いつかは目に見えるつながりが、地域と事業所にできれば…

【提 案】

東灘区には地域住民の身近なところに障害福祉事業所が点在しています。これは東灘区の大
きな強みだと思っています。

また、皆さまの多大なご協力により、今までの自立支援協議会の取り組みを通して少しずつ
ではありますが地域住民の方も着実に“障害”に興味（意識）をもってもらえるようになって
きています。

地域住民の「興味」から「理解」へ深化するために、一緒に『地域住民の質問や疑問を聞け
る体制』作りの企画から考え、率直な意見交換の場として、今後の展開を考えるための力をお
借りしたいと考えております。

⇒「何があれば」「どのようなものであれば」対応できるか…等

※できる限り各事業所の負担にならない企画になるよう検討していきたいと考えています。

⇒できるだけ多くの方に参加していただき、前向きな意見をいただけるとありがたいです！

【企画検討会の開催の想定】

- 日 程：固定した週の固定した曜日（E x：第3木曜）
- 開始時間：17：30 or 18：00（通常業務終了時間後）
- 場 所：うおざき障害者地域生活支援センター？（2回目以降は参加者で決めましょう）
- そ の 他：できれば管理職ではなく、現場の職員さんの率直な声（不安なことなど）を聞く
ことができれば…と考えています。

以上

平成29年2月7日、厚生労働省の「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部より、「地域共生社会」の実現に向けて（当面の改革工程）が公表された。これによると、今後、厚生労働省は「地域共生社会」の実現を基本コンセプトとして、介護保険制度の見直し、介護・障害福祉の報酬改定、生活困窮者自立支援制度の見直しなどにより、具体的な改革に着手する。改革の骨格は、「地域課

題の解決力の強化」「地域を基盤とする包括的支援の強化」「地域丸ごとのつながりの強化」「専門人材の機能強化・最大活用」であり、これらを一体的に推進することにより、「地域共生社会」の実現を目指す。これからの日本の行く末を見据えて、「地域を基盤とした」支援の必要性が改めて認識されたものである。

この「地域を基盤とした」という表現は、「地域を基盤から展開することが求められるのである。このような地域を基盤とする包括的支援の体制を構築するために、公的支援に課される責務はきわめて重い。「地域共生社会」に向けた改革を実現するためには、地域の実情を把握し、分野横断的に対象者を選別することなく支援を提供するしくみを構築しなければならない。これまで、部署ごとに対象者を選別し、個人への支援を主としてきた公的支援は、そのあ

「地域共生社会」の実現に向けて

大阪市立大学大学院 生活科学研究科 准教授 野村 恭代



風をよむ

としたソーシャルワーク」が定義されて以降、いたるところで使われるようになった。地域を基盤とするということは、決して「地域にすべてを委ねる」ことではない。岩間（2011）が示すように、これまで十分に支援を行うことができなかった、いわゆる「制度の狭間」にいる人々も援助の対象者としてとらえ、支援をその人の暮らす地域のなかで継続的かつ地域住民やボランティアを巻き込みなが

り方を大きく転換しなければならない。地域住民や地域の多様な主体が地域の課題を「我が事」としてとらえ、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながるためには、公的機関がそのしくみを構築するのだという決意と、「縦割り」から「丸ごと」へと大きく舵を切る覚悟が求められる。